

価値創造の流れ

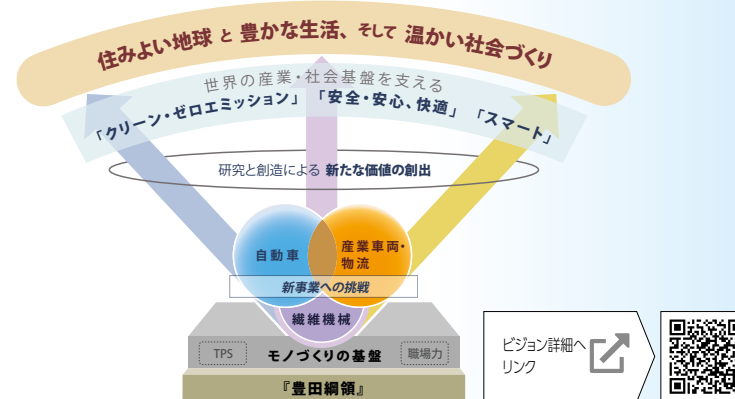
当社は、「豊田綱領」(社是)、「基本理念」をベースに、取り巻く社会の変化や課題に真摯に向き合い、
これまでに蓄積してきた資本と強みを最大限に活かし、「2030年ビジョン」とCSR重要課題の目標達成に向け、
多様な事業を通じて価値創造を行うことで、社会のお役に立ち続けます。

住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくり

中長期のめざす姿と CSR重要課題 (マテリアリティ)

2030年ビジョン

お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、
世界の産業・社会基盤を支え、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい
社会づくりに貢献する



CSR重要課題 (マテリアリティ)

CSR重要課題	貢献するSDGs
- 地球温暖化防止 - 循環型社会への貢献	
事業を通じた社会課題の解決 - 新たな価値の創出 - 安全・安心、快適な商品・サービスの提供 - 地域社会への貢献と共生	
事業活動の基盤 - 安全・健康な職場 - 持続可能な調達 - 多様な人材の活躍 - コンプライアンスとリスク管理	

CSR重要課題へ
リンク



事業の成果

産業車両

お客様の物流効率化に貢献する
フォークリフト、物流ソリューション

自動車

快適で魅力あるクルマ
省燃費かつクリーンなエンジン
快適な車室内空間を実現する
カーエアコン用コンプレッサー
クルマなどの電動化に寄与する
エレクトロニクス・電池

繊維機械

高品質で風合いの良い布、
糸をつくり出す織機・紡機

ステークホルダーへの 価値・うれしさ

■お客様

確かな品質の商品・サービスの提供を通じた電動化、
自動化、省エネ、安全・安心などのニーズへの貢献

■取引先様

オープンで公正・公平な取引を通して築いた相互
信頼に基づく共存・共栄

■株主・投資家の皆様

持続的な成長を通じた企業価値の向上による株主・
投資家の皆様への還元

■従業員

多様な人材が安全・安心に働ける職場の構築に
よる従業員の働きがいや能力発揮の促進

■地域社会

社会福祉、青少年育成、環境保全、地域貢献の推進
を通じた各国・各地域社会の発展への貢献

■地球環境

環境経営の推進による、CO₂排出量の削減、資源
枯渇の防止、環境リスク低減への貢献

基本理念
豊田綱領

成長を支える6つの資本

当社は1926(大正15)年の設立以来、世の中のお役に立つことを基本に、事業を継続・発展させてきました。

その中で築き上げた6つの資本を基盤に、激しく変化する世の中の動向にすばやく対応し、

持続的な成長をはかっていきます。

人的資本

世の中のお役に立つ製品・サービスを生み出し、お届けする多様な人材

- 各事業で多様な強みを持つ7万人超の人材
- 5年連続で「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定
- 年齢や性別を問わず個々人の能力の最大発揮を支える制度と教育
- 各事業および機能におけるグローバルでの交流を通じたグループ全体でのレベルアップ



社会・関係資本

充実した販売・サービスネットワーク、ステークホルダーとの信頼関係

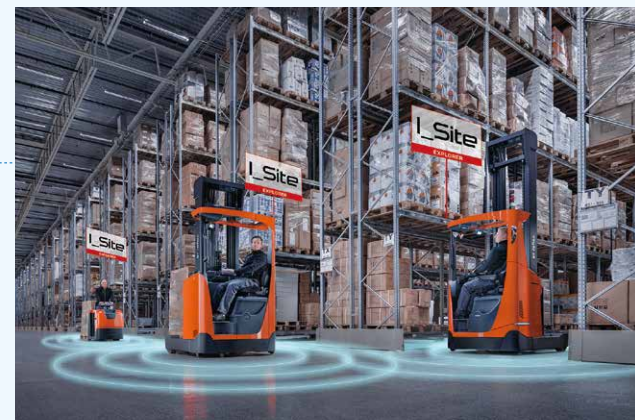
- 産業車両を中心としたグローバルな販売・サービスネットワーク
- トヨタグループ各社をはじめ、世界の主要な自動車メーカーなどとの緊密な連携
- M&Aなどを通じた事業強化・拡大
- 取引先との相互協力によって築いた強固なサプライチェーン
- 対象サプライヤーへのサステナビリティチェック実施率(単独): **100%**
- 株主・投資家や地域社会との積極的な対話



知的資本

産業車両および自動車に関する技術・知識・ノウハウ

- 産業車両と自動車関連の両事業の連携による開発力・競争力強化
- 車両組立からキーコンポーネントまでクルマ全体に携わることによる知見の蓄積
- 自動化・電動化の両技術による幅広い対応力と持続的な成長機会
- 外部の知見も取り入れた研究開発
- 研究開発費: **944億円**(うち、自動化・電動化: **62.3%**)



自然資本

環境負荷低減・脱炭素社会構築に向けた、グループ全体での取り組み

- 生産・製品両面における、クリーン・ゼロエミッションをめざした事業活動
- CO₂排出量削減(グローバル): **▲24%***
- 再生可能エネルギー導入率(グローバル): **11%**
- 物流CO₂排出量原単位削減(単独): **▲10%***
- 廃棄物排出量削減(単独): **▲17%***

*: 基準年はいずれも2013年度。



製造資本

世界のお客様に良品をお届けする生産体制と設備投資

- トヨタ生産方式を基盤とする高い品質・生産性
- 各事業におけるグローバルでの安定した生産・供給体制
- 国内生産拠点: **10拠点** 海外生産拠点: **23拠点**
- 設備投資(連結): **1,348億円**



財務資本

持続的な事業拡大を支える強固な財務基盤

- 親会社の所有者に帰属する持ち分: **3兆9,285億円**
- 営業活動によるキャッシュ・フロー: **3,210億円**
- 自己資本比率: **51.5%**
- 自己資本利益率: **5.0%**



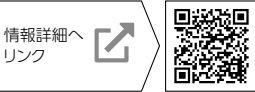
社会課題の解決と
企業価値向上に向けた取り組み

社会課題の解決と企業価値向上に向けた取り組み

当社は創業以来、「豊田綱領」(社是)のもと、世の中のお役に立つことを基本に、広く事業を行ってきました。

昨今の環境変化を踏まえ、現在当社が取り組むべき社会課題を

CSR重要課題(マテリアリティ)として明確に定義し、その解決に向け、実行していきます。



CSR重要課題の策定プロセス

当社に関連する課題の抽出

SDGsの17のゴール、169のターゲットなどに基づき、さまざまな社会課題のなかから、当社の事業活動に関連するものを洗い出し

【参考にした項目】

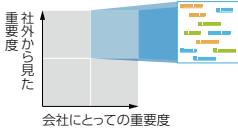
- ① SDGs(17ゴール、169ターゲット)
- ② ESGの重要項目

重要性の評価

社内外の目線で重要度を評価し、評価の高いものを絞り込み

【評価方法】

- ① アンケートの実施、社内関係部門との議論
- ② 2軸でプロットし、重要度の高いものを絞り込み



妥当性の検証

当社経営層のみならず、社外の有識者によるレビューを実施し、そこでの意見に基づき、妥当性を確認

経営層による承認

妥当性の検証結果も踏まえ、社長を委員長とし、当社の経営層が会するCSR委員会にて承認

CSR重要課題(マテリアリティ)	2030年ビジョン(めざす姿)への貢献	取り組み方針	取り組み目標と活動	目標値	(達成年度)	2021年度実績	掲載ページ	2022年度目標
事業を通じた社会課題の解決 ●地球温暖化防止 ●循環型社会への貢献 貢献するSDGs	クリーン・ゼロエミッション： 事業活動でのCO ₂ 排出や廃棄物の削減、環境配慮型製品の提供拡大などを通じた地球温暖化の防止と循環型社会を実現し、将来にわたって住みよい地球環境の維持・向上へ貢献	●生産活動におけるCO₂排出量削減 ●生産物流におけるCO₂排出量削減 ●製品技術開発によるCO₂排出量削減 ●生産活動における資源の有効活用 ●資源を有効に利用するため、3R設計(リデュース、リユース、リサイクル)への取り組み	●生産CO ₂ 排出量の削減 総排出量	▲25%*	(2025)	▲24%	P42-45	—
			●再生可能エネルギーの導入 導入率	15%	(2025)	11%	P42-45	—
			●物流CO ₂ 排出量の削減 排出量原単位(単独)	▲11%	(2025)	▲10%	P42-45	—
			●エネルギー効率のさらなる向上に寄与する技術開発			—	P42-45	—
			●廃棄物排出量削減 排出量原単位(単独)	▲12%	(2025)	▲17%	P46-47	—
			●各国/各地域の水環境事情を考慮した水保全活動の推進			—	P46	—
			●資源使用量削減と部品、素材のリユース、リサイクル推進			—	P46-47	—
			●電動化・自動化の研究開発費比率	70%以上	(2030)	62.3%	—	63.0%
			●周辺領域や新事業領域の拡大 売上額	1兆円超	(2030)	—	—	—
			環境問題を含めた社会課題解決に貢献する新たな技術・商品の開発			—	—	—
事業を通じた社会課題の解決 ●新たな価値の創出 貢献するSDGs	新たな価値の創出、スマート： 新たな価値を創出する技術革新やイノベーションで社会課題を解決し、スマート社会とより豊かな生活の実現へ貢献	●新たな価値を創出する新技術の開発促進 ●コア技術の伸長とともに、パートナーの新たな知見獲得による既存ビジネスの周辺領域への拡大、新事業領域での技術・商品を開発・提供	新たな物流自動化技術・商品の開発と販売拡大(産業車両事業) 自動化商品売上(伸び率)	倍増(100%)	(2030)	36.9%増	P24-29	52%
			●電動化関連商品の販売拡大(全事業) 売上高に占める電動化関連商品の比率	70%以上	(2030)	43.2%	—	47%
			静粛性・快適性に優れた高効率で省電力な電動コンプレッサの提供(自動車事業)			—	P33-35	—
			クリーンで高品質な燃料電池ユニットおよび車載電池の提供(自動車事業・産業車両事業)			—	—	—
			災害時など社会インフラにも活用可能な、車載を含めた電源関連商品の提供(自動車事業)			—	P35-36	—
			●製品リスクアセスメント実施(対象製品) 実施率(単独)	100%	(2030)	100%	P50-51	100%
			●品質教育の推進 対象者の研修受講率(単独)	100%	(2030)	99%	P51	100%
			●社会貢献活動の推進 支出額/参加者数			9.3億円/21,326名	P61	—
			地域の生物多様性保全への寄与			—	P47-49	—
			その他の地域貢献活動推進			—	P60-61	—
事業活動の基盤 ●安全・健康な職場 ●多様な人材の活躍 ●持続可能な調達 ●コンプライアンスとリスク管理	安全・安心、快適： お客様をはじめ、さまざまなステークホルダーのニーズを先取り、安全に安心して快適に利用いただける商品やサービスを提供するとともに、社会の一員としての務めを果たし、ともに発展することで、温かい社会づくりへ貢献	●高機能で環境にやさしく、社会インフラにも活用可能な電動化関連商品・サービスの拡大 ●高品質で安全な商品・サービスの提供と、そのための体制の維持向上 ●社会の一員として、地域に根差し、ともに発展できる活動の継続的な推進	●重大災害の撲滅 重大災害件数	0件	(2030)	2件	P58	0件
			休業災害度数率(単独)	0.00	(2030)	0.15	P58	0.00
			●多様な人材の活用 女性管理職比率(単独)	3.6%	(2030)	1.7%	P55-57	—
			障がい者雇用率(単独)	2.30%超	(2030)	2.48%	P57	2.30%超
			●サプライチェーン全体の健全な取引維持と体制強化 対象サプライヤーへのサステナビリティチェック実施率(単独)	100%	(2030)	100%(960社)	P52	100%(970社)
			●重大コンプライアンス違反の撲滅 違反件数	0件	(2030)	0件	P69	0件
			●リスクベースでの適正なリスク管理活動の推進					
			BCPの実効性向上			—	P73-74	—
			サイバーセキュリティリスク対応 重大インシデント件数	0件	(2030)	0件	P71-72	0件
			●社会から信用・信頼され、必要とされる存在であり続けるための基盤確立					

* 挑戦目標として、2030年度に2013年度比▲50%。